



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
 (コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画ユニット IR グループ
 (TEL 03-3216-1222 (代))

第一生命ホールディングス株式会社
2025 年3月期 決算概要資料

2025年3月期 決算報告

2025年5月15日

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

By your side, for life

グループ各社略称・出資比率・決算期

国内保険事業			出資比率	決算期
DL	第一生命		100%	4-3月
DFL	第一フロンティア生命		100%	
NFL	ネオファースト生命		100%	
ipet	アイペット		100%	
海外保険事業				
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation	100%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Dai-ichi Life Australia	100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings	100%	
DLVN	第一生命ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam	100%	1-12月
DLKH	第一生命カンボジア	[カンボジア] Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)	100%	
DLMM	第一生命ミャンマー	[ミャンマー] Dai-ichi Life Insurance Myanmar	100%	
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company	47.4%	4-3月
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life	40%	1-12月
OLI	オーシャン・ライフ	[タイ] OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY	24%	
非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)				
AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
その他				
DLRe	Dai-ichi Re	[バミューダ] Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

● 本日のポイント

P.3

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/index.html>

※記載数値の端数処理を切り捨てから四捨五入に変更しています(一部を除く)。

主要為替レート(TTM)

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/3末	151.41円	163.24円	98.61円
2023/12末	141.83円	157.12円	96.94円

2024年度 連結業績 | 良好な経済環境を背景に、グループ修正利益および修正ROEの2026年度目標値を前倒しで達成

グループ修正利益	4,395億円
修正ROE	10.7%
グループ新契約価値 ⁽¹⁾ (VNB)	1,724 ⁽¹⁾ 億円

- ▶ 前期比+38%(修正後の通期予想に対する達成率: 106%)
株高・円安等の良好な経済環境を背景に、DLの順ざやが改善したこと等で、中計目標を超過、最高益を更新
- ▶ 前期比+2.5%pt
増益に加え国内株の削減効果もあり、修正ROEも10.7%と中計目標を超過
- ▶ 前期比(新基準ベース): +61%増
今回計測より海外子会社含め新基準ベースで計測。第一生命の販売量回復を主要因として前期比増加

2025年度予想 | 先行きが見通しにくい経済情勢も、グループ修正利益は4,100億円程度(修正ROE10%超)を見込む

グループ修正利益	4,100億円程度
グループ新契約価値 (VNB)	1,900億円程度

- ▶ 前期比 △7%減
不安定な経済環境を織り込んだ上でも、グループ修正利益4,100億円、修正ROE(概算)10.5%を見込む
- ▶ 前期実績(新基準)比 +10%増
DFL・PLCが販売減速等に伴い減収見込みも、DLの販売量回復で相殺し、前期比増加を見込む

株主還元 | 25/3期DPSは前期比増配。26/3期も配当性向引上げや平均利益の増加等で大幅増配を見込む

1株あたり配当金 ⁽²⁾	25/3期実績 137 ⁽³⁴⁾ 円 26/3期予想 192 ⁽⁴⁸⁾ 円
自己株式取得	上限1,000億円

グループ修正利益の増益により、前期比+24円増配の137円(期末配当:76円)
資本効率の改善状況等を踏まえ、配当性向を45%に引き上げ。配当計算に用いる3年平均利益からコロナ影響で利益が低かった年度が除かれる影響もあり、前期比+55円(+14円)の大幅増配を見込む

子会社からの送金見通しや資本充足率、足元の株価状況に加え、資本効率の改善状況等を考慮し、5期連続での大規模自己株式取得を決定

Topic | 資本循環経営の推進に向けた資本戦略案件を複数実施

決算のポイント – グループ修正利益（国内・海外別進捗状況）

- 国内事業:利回り改善等による順ざや拡大に加え、一過性利益等もあり2月公表の修正予想を達成

DLで、国内株式売却が順調に進捗した他、経済環境が概ね良好に推移したことで利配収入が上振れる等、順ざやが大幅に改善。2月公表の修正予想を達成
DFLは、米金利急騰懸念の後退に伴う運用費用の減少や円安に伴う解約益の増加等により、修正予想には届かなかったものの前期比で大幅増益
- 海外事業:各社とも順調。円安効果もあり、2月公表の修正予想を達成

海外全体で修正通期予想に対して104%と順調な進捗。PLCは現地通貨ベースで順調に推移。期末の円安環境による持ち上げもあり、円貨ベースにおいても修正予想を超過。TALは3月末にかけて円高が急速に進展したものの、円貨ベースでも修正予想を達成

対通期業績予想の達成状況(国内・海外)		修正利益 ⁽¹⁾	修正予想対比 ⁽¹⁾	(参考) 前期比 ⁽²⁾
グループ連結		4,395億円	106%	+38%
国内事業		3,161億円	108%	+47%
DL	株式・オルタナ資産の増配や円債の利回り改善等による利配収入増加で順ざやが拡大したことで、修正予想を達成	2,881億円	109%	+42%
DFL	米金利急騰懸念の後退に伴う運用費用の減少や円安に伴う解約益の増加等により前期比増益となり期初予想は超過も、経済環境変動に伴い2月公表の修正予想には未達	323億円 グループ内への出再ブロックを含む利益貢献額 497億円	92%	+179%
海外事業		1,146億円	104%	+30%
PLC	保険前提見直しに伴う損失を運用収益増加や事業費抑制取組みの効果等で相殺し、修正予想を達成	574億円	104%	+92%
TAL	保険金支払増加影響を、良好な継続率と運用収益増加で相殺し、修正予想を達成	374億円	100%	△12%

【国内】超長期金利の上昇について

【2025年3月末】	【2025年5月7日時点】
30年金利(JPY) 2.53%	30年金利(JPY) 2.90%
40年金利(JPY) 2.80%	40年金利(JPY) 3.33%

直近の超長期金利上昇を織り込んだ場合でも、円建債券ポートフォリオにおいて、評価損は実現していない

更なる金利上昇への備え

- ✓ 債券の継続的な入替によるポートフォリオの改善
- ✓ 金利上昇時に評価益が発生するデリバティブ(スワップション等)を、金利急騰に備えたヘッジポジションとして保有

なお、経済価値ベースでは保険負債も資産評価同様、時価評価されるため、当社の健全性に影響を与えるものではない

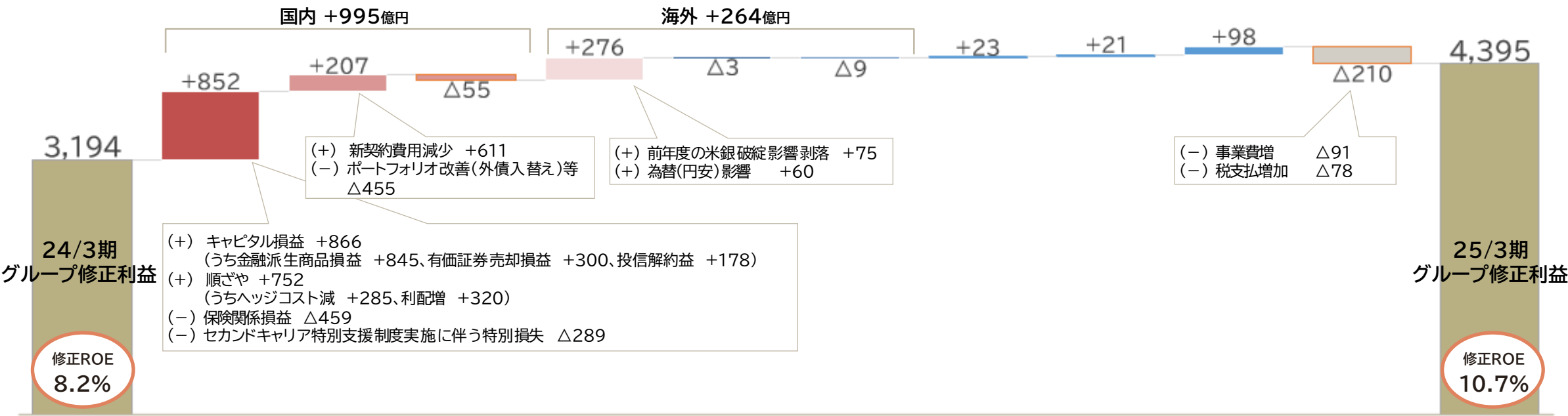
(1)事業別・各社別の修正利益・通期予想比については、DL・DFL・NFL・TALにおけるグループ内再保険に係る損益等を調整した数値を表示(2)PLC・TAL・PNZは25/3期より修正利益の基準を変更。前期比は旧基準との対比

決算のポイント – グループ修正利益(前期比増減)

- ▶ グループ修正利益は前期比+38%の4,395億円
- ▶ DLにおいて経済環境の追い風もあり、PE等のオルタナティブ資産等において利息配当金収入が増加したことで順ざやが改善し増益となった他、DFLの新契約費用が減少したことやPLCにおける一過性損失の剥落・事業費削減等を主な要因として、国内・海外ともに前期比で増益となった

グループ修正利益・前期比変動要因

(億円)

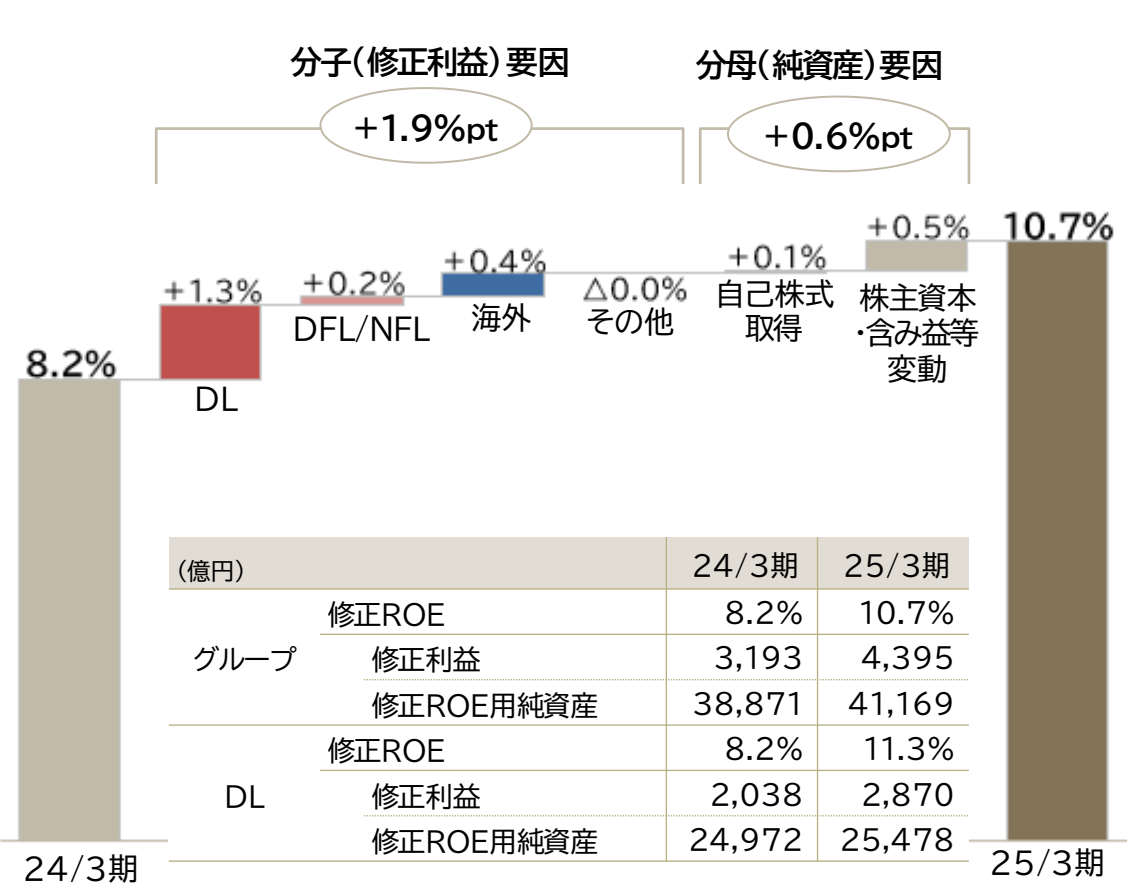


(1)PLC・TAL・PNZは25/3期より修正利益の基準を変更。24/3期の修正利益は旧基準

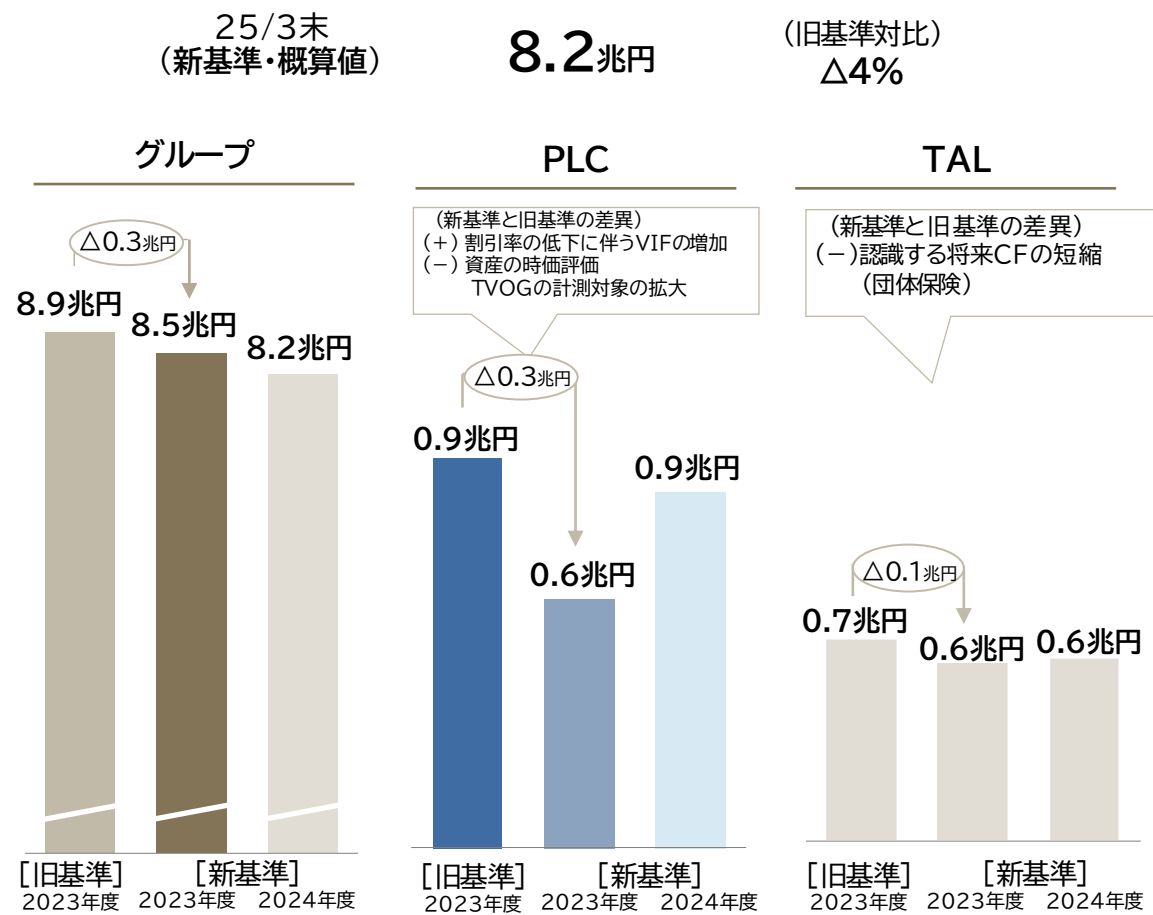
決算のポイント – グループ修正ROE・グループEV(概算値)

- ▶ グループ修正ROEは、グループ修正利益の増益と自己株式取得などにより前期比+2.5%pt上昇の10.7%
- ▶ グループEV(概算値)は、今回より海外子会社を含め新基準に基づく算出。旧基準で伝統的手法を採用していた子会社では評価手法の違いから価値が変動

グループ修正ROE



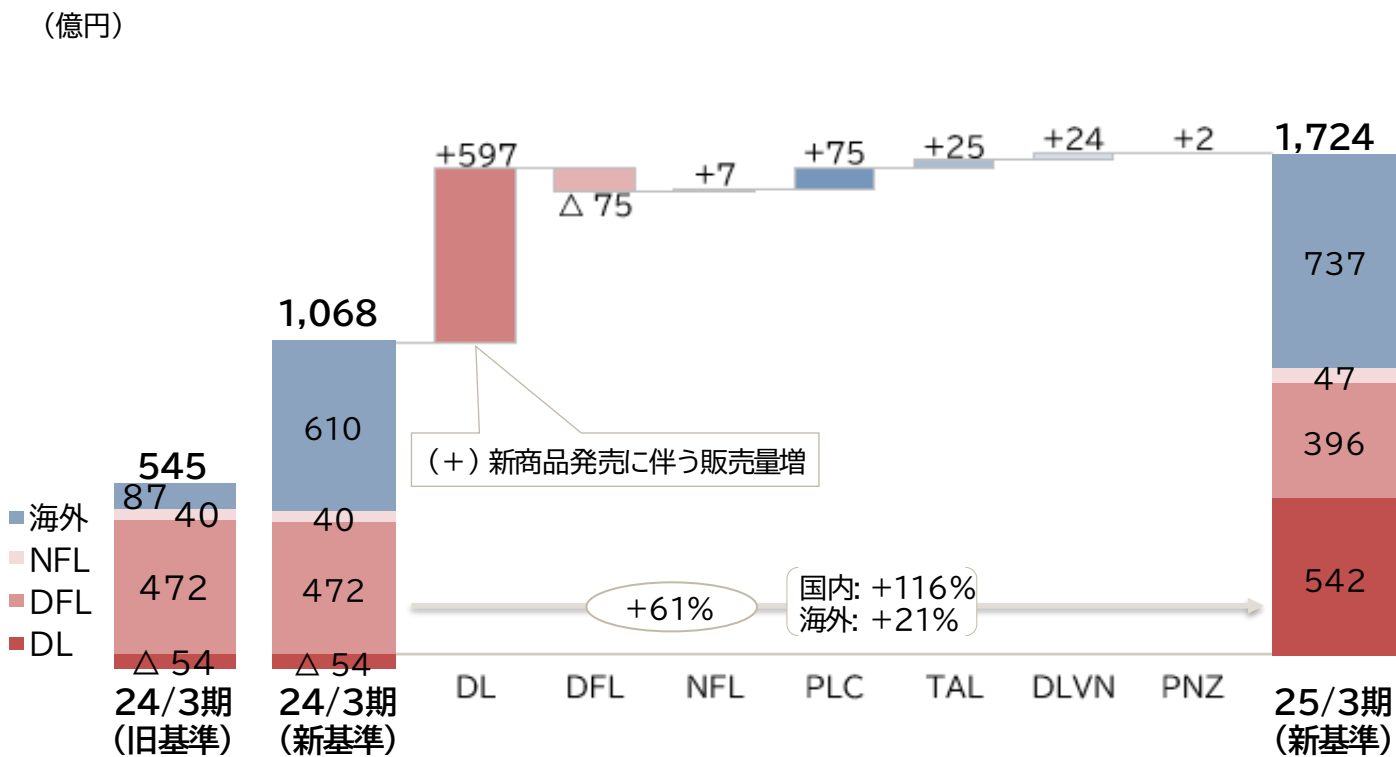
グループEV



決算のポイント – 新契約業績(グループ新契約価値)

- ▶ グループ新契約価値は、今回より海外子会社についても新基準での算出を開始。新基準の適用に伴い海外子会社の算出方法が変更となり、旧基準で伝統的手法を採用していた子会社で保障性商品において割引率が低下し評価が向上したこと等によって、新契約価値が増加
- ▶ グループ全体では前期比(新基準ベース)+61%増の1,724億円。 DLで新商品投入に伴う活動量増加に伴い大きく増収となったほか、海外各社については円安の影響も受け、前期比(新基準)で数値を伸ばした

グループ新契約価値⁽¹⁾の変動要因



各社毎の新契約価値の増減要因

DL	(+) 販売量増加により増加 (-) 金利上昇に伴うMOCE増加
DFL	(+) 新契約マージン増加 (-) 販売量減少に伴い減少
NFL	(+) 新契約マージン増加
PLC	(+) 経営者保険の販売量増加、円安影響
TAL	(+) 個人保険の販売回復
DLVN	(+) 販売商品ミックスの変化によるマージンの向上 (-) 銀行窓販チャネルの販売モメンタム低下による販売量減

決算のポイント – 年換算保険料、DL契約業績・生涯設計デザイナー

グループ連結

海外保険事業

国内保険事業

Non保険事業

Dai-ichi Life Holdings

- ▶ 新契約ANPは、グループ全体で前期比+9%の5,464億円(為替影響除き +6%)。DFLは昨年の反動で減少した一方、PLCは好調な経営者保険の販売、TALは大型団保獲得で増加。海外全体では為替影響除きで前期比+52%(為替影響含み +62%)
- ▶ ステップジャンプ(2024年1月発売)の販売一巡でDLの営業収益価値は一服も4月は好調なスタート。生涯設計デザイナーの採用数は約4,300人と好調

新契約年換算保険料

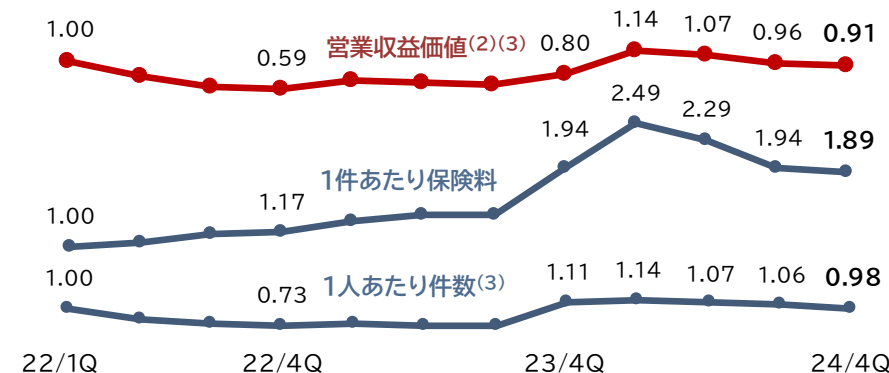
(億円)	24/3期	25/3期	前期比
国内4社計	3,787	3,457	△8.7%
DL	576	960	+66.7%
うち第三分野	269	394	+46.6%
DFL	3,013	2,294	△23.8%
うちDLチャンネル販売	685	350	△48.8%
NFL	132	131	△0.4%
うちDLチャンネル販売	52	15	△71.6%
ipet	67	72	+6.8%
海外6社計	1,243	2,007	+61.5% (+52.4%)
PLC	836	1,214	+45.2% (+30.1%)
TAL	136	502	+268.0% (+286.2%)
PNZ	38	43	+13.9% (+20.9%)
DLVN	219	222	+1.5% (△4.6%)
DLKH/DLMM	13	26	+101.0% (+80.2%)
第一生命グループ計	5,030	5,464	+8.6% (+6.4%)

保有契約年換算保険料

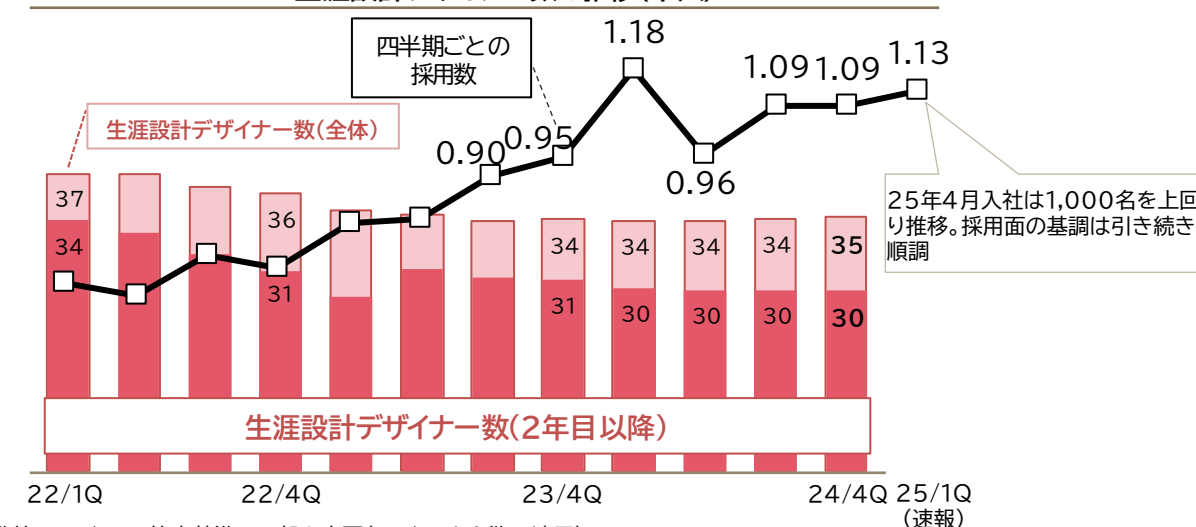
	24/3末	25/3末	前期末比
	32,634	33,198	+1.7% (+2.1%)
DL	19,495	19,450	△0.2%
うち第三分野	6,905	6,914	+0.1%
DFL	11,776	12,342	+4.8% (+5.8%)
NFL	1,001	1,000	△0.1%
ipet	362	406	+12.0%
	15,474	16,396	+6.0% (+1.6%)
PLC	7,662	8,819	+15.1% (+3.2%)
TAL	6,014	5,694	△5.3% (△0.6%)
PNZ	559	557	△0.3% (+5.8%)
DLVN	1,221	1,289	+5.6% (△0.7%)
DLKH/DLMM	18	37	+102.3% (+81.3%)
	48,108	49,593	+3.1% (+1.9%)

増減率の下段()は為替変動の影響を除く変化率

DL営業収益価値の推移(生涯設計デザイナーチャンネル)⁽¹⁾



DL生涯設計デザイナー数の推移(千人)



(1)2022年度1Qを1として指数化した数値。(2)営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標。コスト控除前の経済環境の変動要因を除外した数値。24/1Qに算出基準の一部を変更(23/1Qから遡及適用)

(3)1年目を除く生涯設計デザイナー数を分母として計算

2026年3月期 通期業績予想

▶ グループ修正利益は、利配収入や保険関係損益の減少によりDLで減益となる一方で、DFLやPLC等の増益、アセットマネジメント事業の貢献等により4,100億円を見込む。なお、PLCについては前期に実施した再保険取引の影響により会計上減益となるが、当該影響については修正利益の計算対象外

(億円)	26/3期 通期予想	25/3期 通期実績比	(%)	24/3期 通期実績	25/3期 通期実績	前期比	(%)	25/3期 通期予想	対通期予想 達成率
連結経常収益	91,620	△ 7,113	△ 7%	110,282	98,733	△ 11,549	△ 10%	101,920	97%
第一生命	40,220	△ 3,930	△ 9%	40,870	44,150	+ 3,279	+ 8%	42,610	104%
第一フロンティア生命	28,020	△ 6,937	△ 20%	43,938	34,957	△ 8,981	△ 20%	34,330	102%
米プロテクトィブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	11,200	△ 2,668	△ 19%	13,532	13,868	+ 336	+ 2%	14,980	93%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	7,380	△ 796	△ 10%	8,574	8,176	△ 398	△ 5%	7,500	109%
連結経常利益	6,170	△ 1,021	△ 14%	5,390	7,191	+ 1,801	+ 33%	6,880	105%
第一生命	4,880	△ 506	△ 9%	3,913	5,386	+ 1,473	+ 38%	5,110	105%
第一フロンティア生命	520	+ 21	+ 4%	211	499	+ 289	+ 137%	590	85%
米プロテクトィブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	300	△ 166	△ 36%	138	466	+ 329	+ 238%	460	101%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	650	+ 44	+ 7%	610	606	△ 4	△ 1%	560	108%
連結純利益 ⁽²⁾	3,470	△ 826	△ 19%	3,208	4,296	+ 1,088	+ 34%	3,850	112%
第一生命	2,670	△ 385	△ 13%	2,039	3,055	+ 1,016	+ 50%	2,650	115%
第一フロンティア生命	350	+ 21	+ 6%	157	329	+ 172	+ 110%	360	91%
米プロテクトィブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	240	△ 149	△ 38%	116	389	+ 273	+ 235%	380	102%
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	450	+ 34	+ 8%	430	416	△ 14	△ 3%	390	107%
グループ修正利益 ⁽³⁾	4,100程度	△ 295	△ 7%	3,194	4,395	+ 1,201	+ 38%	4,150程度	106%
グループ新契約価値 ⁽⁴⁾	1,900程度	+ 176	+ 10%	1,066	1,724	+ 658	+ 62%	1,050程度	-
1株あたり配当(円) ⁽⁵⁾	48	+ 14	+ 40%	28	34	+ 6		33	
(参考)株式分割前	192	+ 55	+ 40%	113	137	+ 24		133	
(参考)基礎利益	5,500程度	△ 888	△ 14%	5,252	6,388	+ 1,136	+ 22%	6,000程度	106%
第一生命	3,100程度	△ 503	△ 14%	3,310	3,603	+ 293	+ 9%	3,400程度	106%

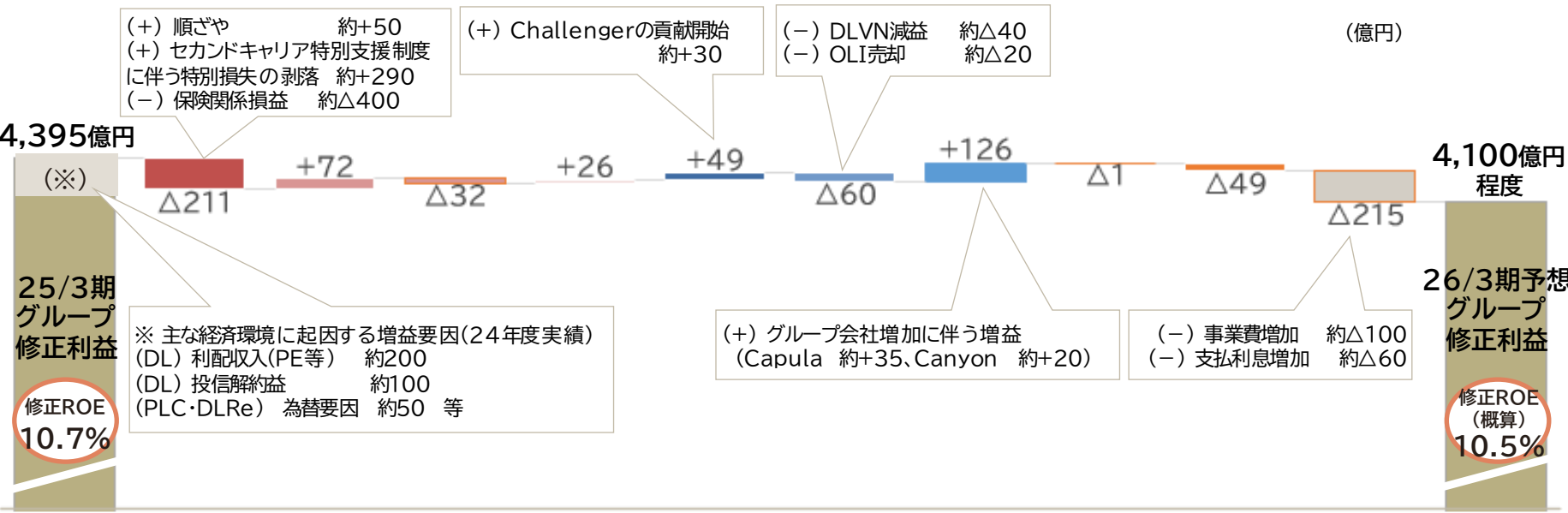
(1)PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益 (3) PLC・TAL・PNZの24/3期の修正利益は旧基準 (4) 新契約価値は新基準ベース。25/3期通期予想のみ旧基準 (5) 25/3期通期予想の1株あたり配当は、株式分割(4分割)後の配当金(25/3期以前は、株式分割を考慮した換算額)。下段は、株式分割前の配当金(25/3期以前は実績、26/3期は換算額)



2026年3月期 グループ修正利益・新契約価値予想

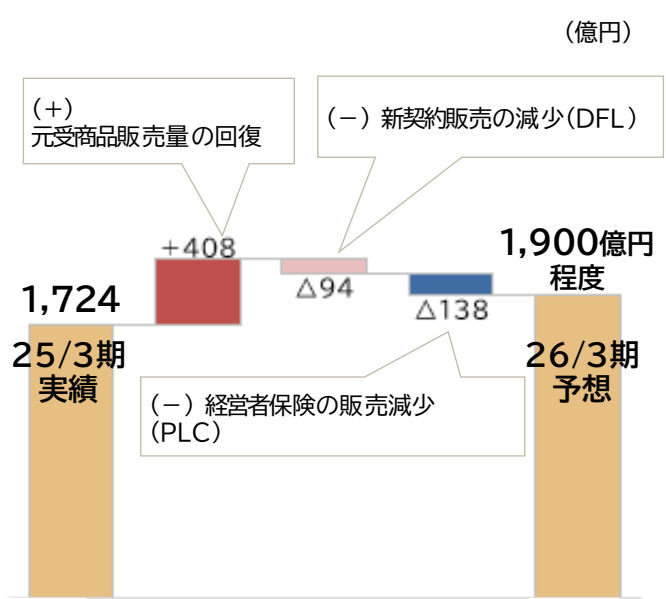
- ▶ DLで、前期の経済環境要因の利配収入が剥落するほか、保険関係損益の減少に伴い減益を見込むが、DFLやオセアニア等の着実な増益により一部を相殺。また、非保険事業におけるアセットマネジメント事業では、近年の戦略投資案件からの早期の利益貢献が見込まれ、2025年度のグループ修正利益は2024年度に続き4,000億円を超える4,100億円を見込む。ROEも2024年度に続いて10%を上回る見通し
- ▶ グループ新契約価値は、販売量の減少が見込まれるDFL・PLCで減少する一方で、新商品の投入により元受商品の販売拡大を見込むDLで前期より増加を見込むことから、グループ全体の予想は1,900億円程度

グループ修正利益予想・前期比変動要因



	DL	DFL	NFL/ipet	PLC	オセアニア	アジア	非保険 (AM)	非保険 (BO)	DLRe	HD/その他	
26/3期 予想	2,670	395	△75	600	470	90	185	20	200	△455	4,100 程度
25/3期	2,881	323	△43	574	421	150	59	21	249	△240	4,395

グループ新契約価値予想・前期比変動要因



	DL	DFL/NFL	海外生保	
26/3期 予想	950	350	600	1,900 程度
25/3期	542	444	738	1,724

- ▶ 25/3期の株主還元は、1株あたり配当金(DPS)137円⁽¹⁾(修正予想対比+4円・期初予想対比+15円)を決定⁽²⁾。
追加還元として、資本効率改善に対する確度を高めること等を目的に、引き続き上限1,000億円とする自己株式取得を決定
- ▶ 26/3期の1株あたり配当金は、資本効率の改善に向けた取組みが着実に進展していることを踏まえ、配当性向の45%への引上げを前提とし、25/3期の増益や計算前提となる3年平均利益の増加に伴い、大幅増配となる48円(株式分割前:192円)を予想

株主還元

〔自己株式消却方針〕 使途が見込まれない自己株式は保有しないものとし、使途が見込まれない自己株式を保有している状態が生じた場合には、適切な時期に自己株式の消却を行います

25/3期 株主還元

1株あたり配当金は前期比24円増配の137円⁽¹⁾
自己株式取得は上限1,000億円とすることを決定済

25/3期
グループ修正利益
4,395億円

自己株式取得
1,000億円

1株あたり
配当金(予定)
137円⁽¹⁾

配当総額(予定)
1,267億円

追加還元

- 自己株式取得
上限1,000億円を決定
- HDキャッシュや当社株価、
資本充足率(概算値 約211%)の状況などを考慮

現金配当

- 過去最高益となったグループ修正利益の増益により、1株あたり配当金は137円⁽¹⁾(前期比+24円)

26/3期 株主還元(予想)

3年平均グループ修正利益は増益、
配当性向45%を適用した結果として、
1株あたり配当金は、48円(分割前192円)を予想

26/3期
グループ修正利益予想
4,100億円程度

追加還元

- 資本充足率や資本効率の改善状況等を踏まえ、
機動的・柔軟な追加還元を検討
(総還元性向の目安: 中期平均50%)

現金配当

- 26/3期グループ修正利益通期予想を含めた
過去3年平均のグループ修正利益は増益、配
当性向45%を適用し、1株当たり配当金は大
幅増配の48円(25/3期比 +14円)を予想
※分割前のDPSは192円(前期比 +55円)

1株あたり
配当金(予想)
48円
(192円⁽³⁾)

配当総額(想定)
1,758億円

(1) 2025年3月期の期末配当については、2025/4/1を効力発生日として実施した株式分割を実施する前の株式数を基準とした金額 (2) 6月の株主総会での決議を経て確定

(3) 括弧内は株式分割前の配当金

- ▶ 更なる資本効率向上に向けて、2025年に入り複数の資本戦略案件を通じた事業ポートフォリオの入替えを実施
- ▶ 既存事業の中で相対的に収益性や成長性が低い事業については、資本効率の最適化を目的に、当社グループの“目指す姿”に向けた適切なキャピタルアロケーションを推進
- ▶ より資本効率の高い事業への資本配賦を今後も推進することで、当社グループの成長を加速させるとともに継続的な資本効率の向上を目指す

直近の資本戦略案件

- A

challenger への出資

市場成長の享受
- 豪州生保市場における更なる成長機会を得るべく、既存事業とのシナジーが見込める同国リタイアメント市場に参入
- B

CAPULA への追加出資

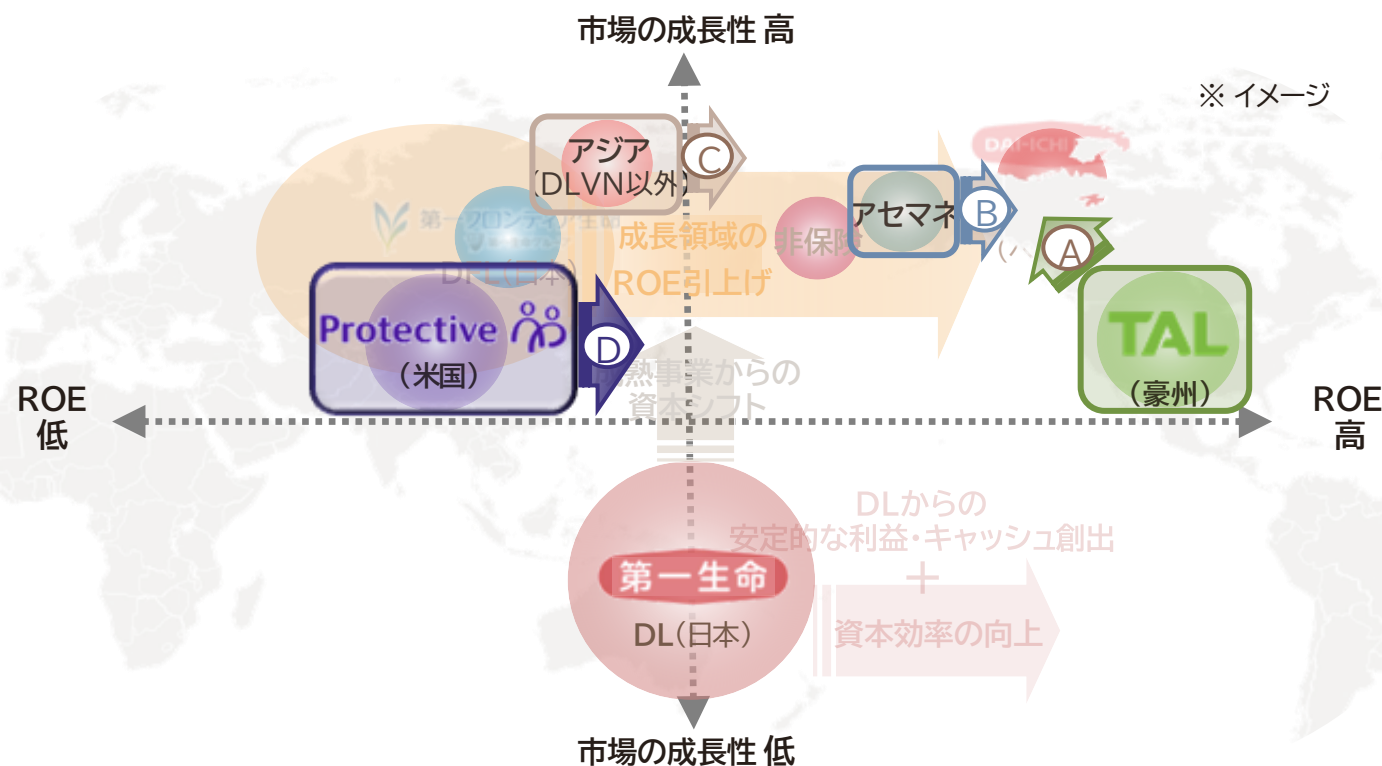
収益力向上
- アセマネ戦略におけるオルタナ領域の強化および優良な投資採算性を背景とした追加出資
- C

タイ事業(OLI)売却

資本効率向上
- 参入当初と比して同国の市場環境(将来性含む)が悪化、取組み優先度の低下に伴い売却
- D

外部出再取引(PLC)

資本効率向上
- 過去の買収時に付随取得した低収益ブロックを外部出再、事業ポートフォリオを改善

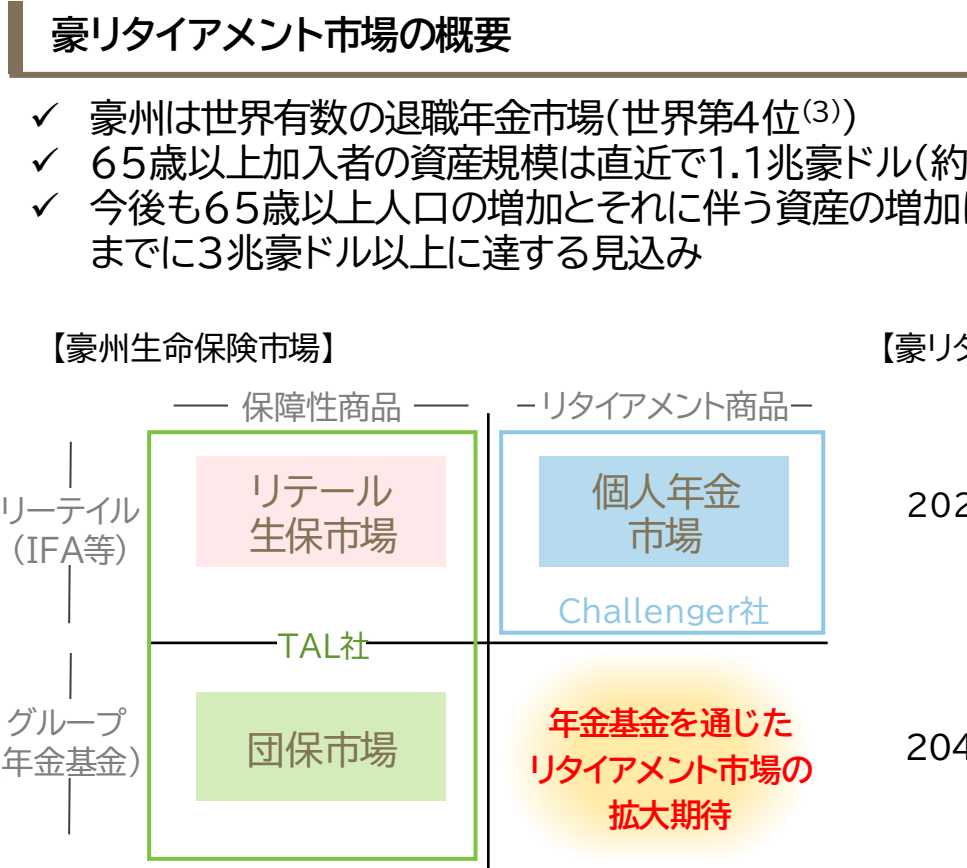


(参考)豪州子会社TALを通じたChallenger社への出資

- ▶ 当社子会社である豪TALを通じ、Challenger Limited(以下、「Challenger社」) の発行済株式15.1%をMS&ADインシュランスホールディングス株式会社より取得
- ▶ Challenger社は豪個人年金市場におけるリーディングカンパニーであり、同社への出資により今後見込まれるリタイアメント市場の拡大から生まれる利益享受が可能となる(持分法適用を前提に、年間60-80億円の収益貢献を見込む)

案件概要 (2025年4月7日リリース)	
出資対象	Challenger Limited (傘下に生命保険事業およびアセットマネジメント事業を有する豪州の金融グループ)
上場市場	豪州証券取引所 (ASX) 上場
出資金額	800億円(全額TALの手元資金で対応予定)
出資比率	15.1%(認可後に持分法適用会社とすることを目指す)
取引完了時期	2025年度下半期予定 ⁽¹⁾
ESRへの影響	影響は限定的

Challenger社の企業概要	
純資産	3,848百万豪ドル ⁽²⁾
従業員数	566名 ⁽²⁾
調整後利益(税後)	417百万豪ドル(2024年度)
受託資産残高(AUM)	127十億豪ドル(2024年度)



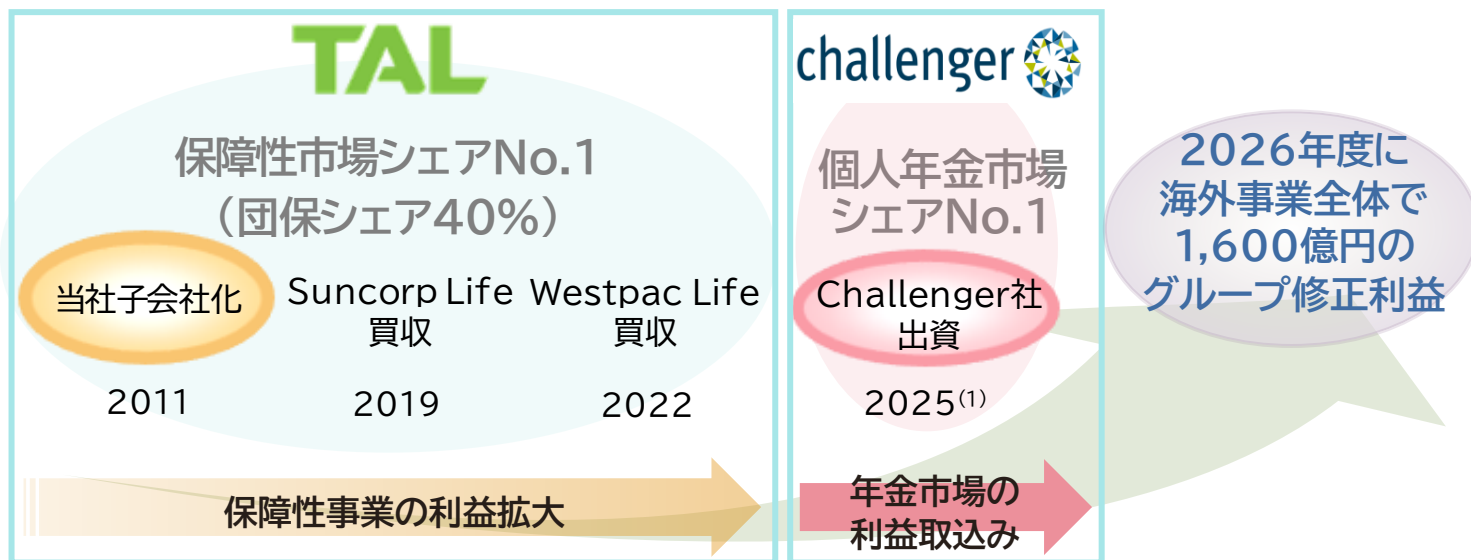
(1) 関係当局等からの許可・承認が前提 (2) 2024年12月末時点 (3) GDP対比順位(退職年金資産/GDP)(%)

戦略的意義

- ▶ 今後、高齢化の進行等によって規模拡大が期待される豪州リタイアメント事業への参入を通じて、団体保険事業に強みを持つTALの競争優位性を活かしつつ、豪リタイアメント市場の拡大に伴う収益取込みを企図
- ▶ TALの強みである年金基金との関係性や事務構築ノウハウとChallenger社の有する商品開発やALM・資産運用ノウハウを相互に共有することで、今後期待される市場拡大に機動的に対応

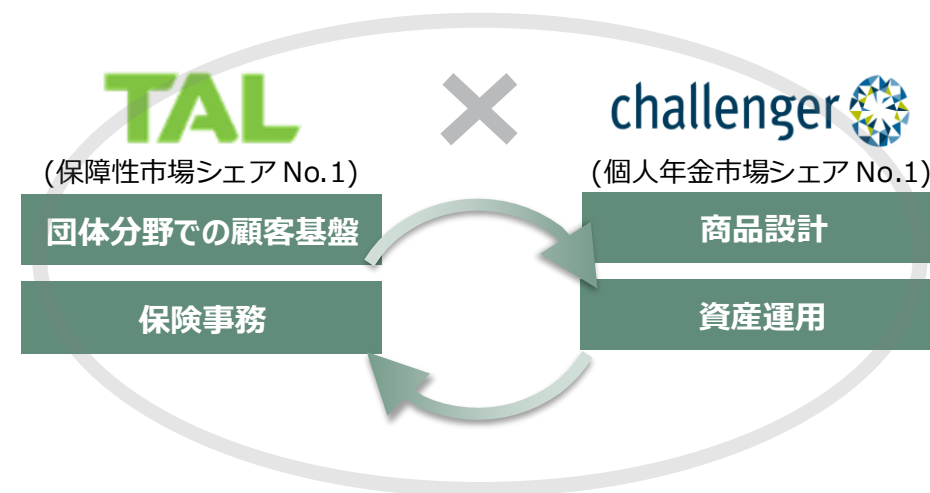
TALの成長の軌跡

- ✓ 当社グループ会社化以降、年金基金での団体保険提供や2件の買収（Suncorp Life、Westpac Life）等を経て、豪州保障性市場シェアNo.1を不動のものに
- ✓ 豪州国内における更なる成長に向け、成長が見込まれるリタイアメント市場からの収益取込みを企図



TALにおける戦略的意義

- ✓ お互いの強みを活かしながら、両社は補完的な提案で協業し、オーストラリアの保険およびリタイアメント市場における双方の成長を目指す



(1) 関係当局等からの許可・承認が前提

(参考) 英Capula社への追加出資

- ▶ グローバル債券運用やデリバティブを用いたヘッジ戦略に強みを有する英国の有力オルタナティブ運用会社であるCapula Investment Management LLPおよびCapula Management Limited(以下、両社を合わせて「Capula社」)に対して、約10.3%の追加出資を決定(DLが約4.7%を出資済)
- ▶ 2014年のDLによる出資以降、ファンド投資や人的交流等を通じた相互理解を醸成。今回の出資により、Capula社の有するヘッジ戦略におけるグローバルトップクラスのノウハウを生かした商品開発における協業に加え、今後も成長が見込まれるオルタナティブ市場の成長取込みを目指す

案件概要 (2025年5月12日リリース)	
出資対象	Capula Investment Management LLP およびCapula Management Limited (英国の有力オルタナティブ運用会社)
出資金額	非公開
出資比率	15% ⁽¹⁾ (持分法適用見込み)
出資完了時期	2025年5月(予定)
グループ修正利益への貢献	年間50億円程度の利益貢献を見込む ⁽²⁾
ESRへの影響	影響は限定的

Capula社の企業概要	
受託資産残高 (AUM)	31.8十億米ドル ⁽³⁾
従業員数	408名 ⁽³⁾

オルタナティブ資産市場でのCapula社のパフォーマンス

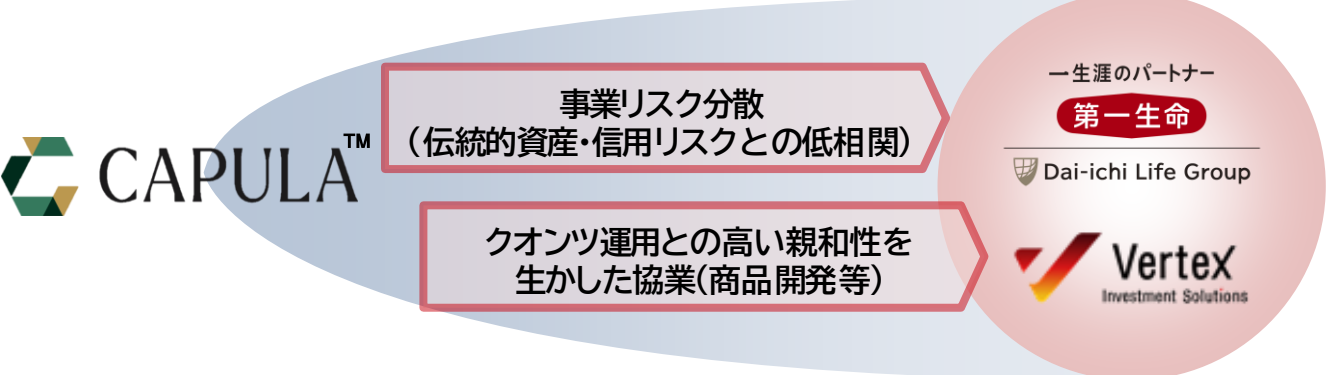
旗艦ファンド(GRV)は、設定(2005年)以来ネガティブパフォーマンスとなった年はなく、低金利環境下でも平均で年率 8.28%(設定来の投資倍率換算で約4.8 倍)のリターンを実現。

パフォーマンス (年率ベース、2024年12月末時点)

	1年	3年	5年	設定来
Global Relative Value(GRV)	6.35%	9.19%	6.99%	8.28%
Multi Strategy (MSF)	5.80%	10.28%	-	10.28%

※本プレゼンテーションには、Capulaの投資商品またはサービスへの投資の申し出や勧誘は一切含まれておりません。かかる申し出は、正式な募集文書を通じて、かつ適用される法律が許す場合に限り行われるものです。Capulaおよびそのファンドに関するデータは、Capulaによる確認または承認を受けたものではありません。

当社グループにおけるCapula社の活用可能性



(1) DL出資分合算 (2) 出資持分15%ベース (3) 2024年12月末時点

(参考) 資本効率向上に向けた取組み(米PLCにおける再保険活用・タイ事業売却)

- ▶ 米PLCにおいて、戦略的な再保険取引を実行し、自社の従来のリテール販売を通じて取得した契約および過去の保険ブロック買収によって取得した契約に係る約9.7十億ドルの責任準備金を出再。本取引は、PLCの収益性、財務健全性、および資本効率の向上に寄与。
- ▶ また、海外事業においては資本効率の向上を目的に事業ポートフォリオの最適化を進めており、その一環として、市場成長性の鈍化等により事業戦略上の優先度が低下したタイ事業(Ocean Life)の売却を決定

米プロテクティブ社 再保険取引概要 (2025年3月7日リリース)

出再対象ブロック	無失効保証付ユニバーサル保険(SGUL)、賠償年金(SS)(法定責任準備金ベース 9.7十億米ドル相当)
出再スキーム	修正共同保険式再保険(Modco)、資産留保型共同保険式再保険(Co FWH)
取引完了時期	～2025年10月(予定)
グループ修正利益への貢献	中長期的に30-40百万米ドル改善
グループESRへの影響	+2%程度の改善効果



▶ 利益および自己資本利益率(ROE)の向上
▶ 成長投資に向けた資本の創出
▶ 市場リスクへのエクスポージャーの低減

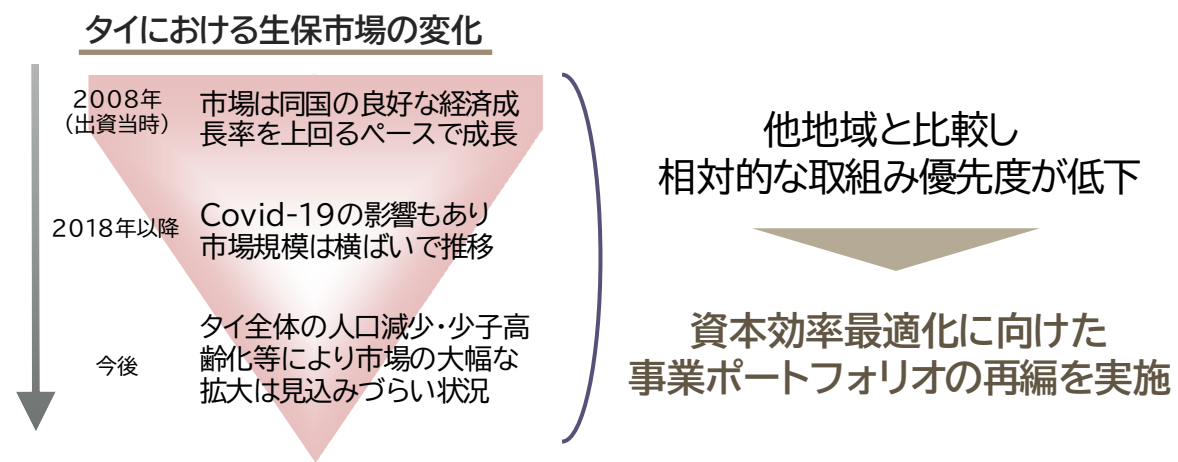
資本の効率化および市場リスクの低減を目的とした戦略的な再保険取引を実施。SSおよびSGULを中心とする保有契約ブロック(準備金総額9.7十億ドル)を対象に実施。



今回の取引により追加で計上される部分

タイ事業(Ocean Life)の売却(2025年5月13日リリース)

売却対象会社	Ocean Life Insurance Public Company Limited
資本金	2,598百万タイバーツ
当社グループの出資割合	24.0%(2024年12月末時点)
売却先	Ocean Life創業者一族
その他	今期中に特別利益を計上見込み(修正利益対象外)



(1) 繰延負債項目(Cost of Reinsurance)

本資料の問い合わせ先 第一生命ホールディングス株式会社 経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。